

担い手農家を支援するチーム「AST (アスト)」を営農部農業振興対策室に新設

J A新ふくしま
室長 菅野 良弘



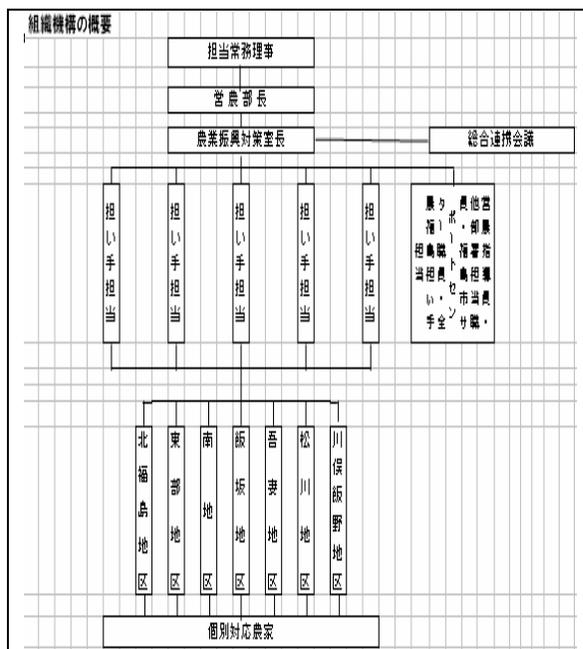
◎担い手支援チームが本格的に活動開始

J A新ふくしまでは、担い手農家を支援するチーム「AST (アスト)」を営農部農業振興対策室に新設、3月3日から本格的に活動を始めました。県内ではJ Aすかがわ岩瀬の担い手支援チームに続いて二例目になります。

担い手支援チームは室長を含め6人で構成されており、これまでの営農企画課の業務に加え集落営農、担い手づくり支援等、地域農業の振興のため営農相談・支援・指導を個別にかつ総合的におこなう。スタッフには営農、金融、購買などの経験がある職員が配置され、一人当たり170戸程度の担い手農家を担当する。一日当たり12戸で月1回以上担い手農家を訪問し、農家からの要望や経営状況などの情報を集める。現場農家から得られた情報は速やかに訪問日報に記入し室長に提出。対策室で分析・共有し、技術的な指導だけでなく、生産や販売など総合的な指導を行う。営農指導だけでなく他部門横断的な事案・事象により総合連携会議を開催し他部署と連携しながら対処する。生産指導など農家の悩み、要望事項の解決策などを考え、早急に(2営業日以内に)回答する。



チームの進発式が同日、福島市農業サポートセンターで行われ、担当者代表からはJ A職員が「組合員との新しい関係構築を図り、J A改革の一端に役立つよう努力します」と決意表明しました。



【担い手担当】

- ①個別対応農家を定期的に訪問し、相談業務を行う。
- ②個別対応農家のニーズを徹底的に分析し、ニーズにあった情報の提供を行う。栽培品目ごとに具体的支援策を設定
- ③営農指導員との連携により対象農家の個別対応を行う。

《具体的活動》

- 1) 生産資材(肥料・農薬・生産資材)の取扱拡大に向け資材の提案を行う。
- 2) 各推進品目作付けの誘導を行う。
- 3) 各種申告書類・申請書の作成応援
- 4) 個別対応農家訪問の際の目的の明確化のための情報の収集(栽培品目・家族構成 etc)
- 5) 各種指導会・研修会等への参加
- ④営農情報提供および経営・税務相談

JAグループ福島県営農センター・福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

(福島市飯坂町平野字三枚長1-1 TEL 024-554-3072 Fax 024-554-6022)

http://www.fs-suishin.jp/04_doc/04_vision.html

「梨子木営農改善組合」が設立された

農用地の総合的な利用と農作業の効率化を目指

JAみちのく安達

課長 安齋基司男



JAみちのく安達の油井管内の梨子木地区に1月28日梨子木集会所において19戸の生産者による、梨子木営農改善組合設立総会が開かれ、初代組合長に佐藤市郎さんが選任されました。来賓には佐藤清吉二本松市安達支所農政課長、土屋友充安達農業普及所長、鈴木賢一JA常務理事が出席しました。

当地区は水稲プラス畑作（あさつき・きゅうり・ピーマン・トマト等）の営農体型でこれまで農業経営を継続されてきています。しかし近年後継者問題、経費削減の実践策等課題が出てきたことから、組合組織としての今後の農家経営を支えていく基になることが期待されます。

今後は、昨年担い手組織として立ち上げた農事組合法人梨子木ライスセンターを中心として裏荘集落・持東林集落・根岸集落の担い手組織と連携した新たな取り組みも強化していく予定です。これらの組織ができあがると約100戸に及ぶ集落営農が完成する。



いわきワンフロアー2年間の成果

JAいわき市担い手・集落営農支援センター

係長 永山 忠一



JAいわき市では18年5月8日に本店の事務所移転に伴い、いわき市とのワンフロア化により担い手支援・集落営農組織推進を図ってきました。これまで地域担い手の育成や集落営農の育成のため集落営農塾・経営セミナー・先進地視察研修・交流大会（ミュージカル開催・シンポジウム等）・ステップアップ講座・アクションサポート会議など数多くの事業を展開してまいりました。また、品目横断的経営安定対策への加入推進や申請手続きなど、国策の緊急対策事業にも取り組みながら、一方では、地域農業発展のために、農用地利用改善組合の設立支援や重点集落に対し毎月定期的に、JA・市・県など一丸となり集落座談会を開催してきました、法人設立検討会を4月からはじめ、秋の収穫後には、月2回以上の集落での検討会等を開催し、来る3月26日には設立登記に至るまでになりました。その結果、三和町の永井地区では米+大豆+ソバを中心に、四ツ倉町大野第一では米+大豆+イチゴ+ブロッコリーでの法人ができる予定である。今後は、本店に新しいJA支援センター事務所ができ、支援センター長や課長などの体制整備がなされたことから、さらにいわき市の地域農業振興が図れると期待されます。